

近藤原子力委員長の海外出張報告

平成18年10月24日

1. 渡航目的

オーストラリア・シドニー市で開催された第15回環太平洋原子力会議（Pacific Basin Nuclear Conference：PBNC15）において招待講演を行うとともに、この会議及びこの機会に開催された環太平洋原子力協議会（Pacific Nuclear Council：PNC）の定期会合に出席して、各国の原子力行政機関や研究機関、原子力に係わる国際機関の代表者と意見交換を行った。

2. 出張者及び日程

出張者：近藤原子力委員長

日 程：10月14日（土）日本発→シドニー着
10月15日（日）PNC定期会合出席
10月16日（月）PBNC15会議出席、講演
10月17日（火）PBNC15会議出席
10月18日（水）シドニー発→日本着

3. 結果概要

（1）環太平洋原子力協議会（PNC）定期会合

15日に行われたPNC定期会合では、PBNC15の準備状況、PNCの財務状況、各ワーキンググループの活動状況、2008年10月に日本の青森市で開催される予定のPBNC16の準備状況の報告・審議がなされた。

（2）第15回環太平洋原子力会議（PBNC15）

PBNC15会議では16日の午前午後と17日の午前に全体会合が行われ、各国の原子力行政機関や研究機関、産業界、原子力に係わる国際機関の代表者による講演が行われた。近藤委員長は冒頭の招待講演のセッションの中で、我が国の原子力政策の概要について講演を行った。具体的には、原子力政策大綱に掲げた基本目標の実現を目指すために、短期、中期、長期という計画期間の異なる取組を並行して推進していることを説明した。その中で、国際社会が原子力の平和利用により得られる利益の享受を希求するには、安全の確保と核不拡散体制の充実が不可欠であるところ、先に行われた北朝鮮による核実験は、国際社会のこうした取組に打撃を与えるものであり、断固として許されないこと、北朝鮮は可及的速やかに国際的な核不拡散体制に復帰すべきことを強調した。

（3）原子力関係者との意見交換

PNC定期会合、PBNC15会議において、各国代表が表明する見解を聴取し、関係者と懇談した。そのうち、今後における我が国の原子力政策の企画・推進において留意すべき各国の主な原子力事情等は次の通りである。

(a) オーストラリアの原子力政策の見直し活動

オーストラリアでは、研究炉OPALの建設が順調に完了し、出力上昇試験中。また、地球温暖化対策への取組の必要性の認識が高まり、原子力政策を巡る議論が活発化してきて、ハワード首相直属の原子力政策タスクフォースが設置され、原子力発電の経済性、核不拡散性、研究開発、人材育成、原子力安全、地域理解促進、廃止措置等についての専門家による分析結果等を含む報告(案)が1ヶ月以内に取りまとめられる予定である。

なお、国際的な原子力ルネッサンスの動きの中、世界最大のウラン資源保有国として三鉱山政策を維持するかどうかについては、野党労働党党首が見直しの意向を示したので、来年には動きがある可能性がある。

(b) ロシアの原子力事情

ロシアでは、2030年には電力供給の23%を原子力発電の分担とすることが目標。加えて、多くの原子力発電所が寿命を迎える時期が迫っているので、今後20～30年間にわたって毎年2～3基の新設が必要になる。

核不拡散体制の強化に資するべく政府が提案した、濃縮ウランの安定供給を行う国際核燃料サイクルセンター構想は、サイトも決まり、実現に向けて着実に努力しているので、関心のある国は共同出資に是非参加されたいとしていた。

これらのことから、ロシアは、今後、原子力国際交易に一層大きな地位を占めるようになっていくと思われる。

(c) 原子力発電技術動向

米国市場においては、経済性が高いことから受動安全機能を備えたプラント設計に関心が高い。しかし、これをもってしても、産炭国ではCO2排出権の導入無くしては競合できないところもある。

モジュール工法の採用によるプラント建設期間が短縮化された設計が多く、なかには、40ヶ月を切る数字を掲げる設計もいくつかある。

オンライン保守を採用して連続運転期間を2年以上とする設計もでてきており、3年毎に21日間の停止という仕様を掲げているものもある。

プロジェクトリスク(予算、工期のずれ)に対する関心が高いので、今後、米国等で予定されている発電所の発注が確定するには、これらのリスクの分担者の一層の明確化が重要になるとと思われる。

以上